（様式１）

常陸那珂工業団地第１期拡張地区（第２次分譲）
造成工場敷地譲受申込書

年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿
（立地整備課扱い）

住　所
会社名
代表者　　印

「常陸那珂工業団地第１期拡張地区（第２次分譲）　公募要領」の規定、造成敷地に係る申込み資格の要件、契約の条件を了承のうえ、必要書類を添えて申し込みいたします。

１　譲受希望地

	第１希望	第２希望	第３希望	第４希望	第５希望
希望区画					

※　他の譲受申込者と希望区画が重複した場合、第１希望に添えないことがあるため、可能な限り第５希望まで記載願います。
　なお、申込状況によっては、希望区画として記載がなかった区画（区画③～⑦のいずれか）を、県からご提案することがあります。

※　２区画以上の譲受を希望する場合には、各希望の同一枠内に、希望する全ての区画番号を記載願います

２　連絡先

所在地	〒
連絡責任者	
電話番号	
E-mail	

３　添付書類

①定款
②法人の登記事項証明書＜直近１月以内に発行されたものに限る＞
③譲受希望地における工場等配置計画図、土地利用図及び生産工程図
④最近３カ年の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は欠損金処理計算書、事業報告書
⑤有価証券報告書（上場企業のみ）
⑥会社概要書（営業案内書）
⑦茨城県の県税事務所が発行する全ての税目に未納の税額が無いことを証する納税証明書（正本１通、他は写しで可）＜直近１月以内に発行されたものに限る＞
⑧印鑑証明書（正本１通、他は写しで可）＜直近１月以内に発行されたものに限る＞
⑨その他必要な書類

1　譲受を必要とする理由

理 由				
進出形態	新設・拡張・移転	拡張又は移転 に係る工場等	（工場名）	（所在地）

※進出形態欄は該当項目を〇印で囲んでください。

2　会社の概要

(1) 一般概要

会社名		業　種 （業種番号）	（　　）	従業員数	名
払込資本金	（円）	設立年月日	年　　月　　日		
主要事業内容（取扱品目）					

※業種は、日本標準産業分類の中分類を、業種番号は、中分類番号を記載してください。

(2) 会社の沿革

年月日	事　　項	年月日	事　　項

※会社の設立からこの申込書提出日までの間につき、設立経緯、商号の変更、合併、事業目的の変更、工場の新設等主な変遷について記載してください。

(3) 役員

役　職　名	氏　　名	担　当

(4) 事業所等の概要

事業所等	所在地	敷地面積 （㎡）	建物面積 （㎡）	従業員数 （人）

(5) 主要株主名（　　年　　月　　日現在）

株主名	持株数 （株）	対総株主シェア （%）
証券取引所名		
上場開始年月日		

(6) 主要取引金融機関

金融機関名	使　途	現在借入高(円)
合　　計		

(7) 主な販売先・仕入先

区分	取引先名	所在地	取引年数(年)	年間取引額(百万円)	主要な取引品目
販売					
	合　　計				
仕入					
	合　　計				

(8) 企業の特色

※同業他社に比べ、優れていると思われる点、企業経営上の工夫、製品の特徴、表彰事項など自由に記入してください。

(9) 経営状況

ア　売上構成

年			年			年		
事業内容	売上高（百万円）	比　率（%）	事業内容	売上高（百万円）	比　率（%）	事業内容	売上高（百万円）	比　率（%）
合　計			合　計			合　計		

※事業内容は、「○○製造」等、具体的に記載してください。

イ　貸借対照表要旨（単位：千円）

項　　目			年　　月期	年　　月期	年　　月期
資産	流動資産				
	固定資産				
	（投資）				
	繰延資産				
合　　計					
負債	流動負債				
	固定負債				
	引当金				
	小　　計				
資本	資本金				
	法定準備金				
	剰余金				
	内訳	積立金			
		繰延利益金			
		当期利益			
	小　　計				
合　　計					

ウ　損益計算書要旨（百万円）

項　　目			年　　月期	年　　月期	年　　月期
経常利益	営業損益	売　上　高			
		売上原価			
		一般管理費及び販売費			
		営業利益			
	営業外損益	営業外利益			
		営業外費用			
	経　常　利　益				
特別損益		特別利益			
		特別損失			
税引前当期利益					
当　期　利　益					
前期繰越利益					
当期未処分利益					

エ　利益処分表（百万円）

項　　目	年　　月期	年　　月期	年　　月期
資本準備金			
利益準備金			
積　　立　　金			
配　　当　　金			
役員賞与金			
次期繰越金			
合　　計			

（10）納税状況（千円）

年　度 区　　分	年度	年度	年度
法　人　税			
法人事業税			

※法人事業税については、該当都道府県の合計額を記載してください。

３　計画概要

(1) 譲受希望地での事業計画

(2) 建設計画の概要

期別 区分	第　1　期	第　2　期	第　3　期	合　　計
予　定　工　期				
施　　設　　名				
建　物　面　積	㎡	㎡	㎡	㎡
(建ぺい率)	(　　%)	(　　%)	(　　%)	(　　%)
建物延べ面積	㎡	㎡	㎡	㎡
(容積率)	(　　%)	(　　%)	(　　%)	(　　%)
建物工事着手年月	年　月予定	年　月予定	年　月予定	年　月予定
操業開始年月日	年　月予定	年　月予定	年　月予定	年　月予定
主要設備の概要				

※第1期の予定工期については、着手年月を土地引渡の日から2年以内に、操業開始年月は、土地引渡の日から3年以内にしてください。

(3) 土地利用計画

区　分	生産施設用　地	公害防止施設用地	事務所用　地	駐車施設用　地	緑　地	その他	合　計
面積（㎡）							
比率（%）							

※土地利用計画と一致させてください。

(4) 資金計画（百万円）

項目＼期別			第　1　期	第　2　期	第　3　期	合　計
設備投資額	土　地					
	建　物					
	構築物					
	機械装置					
	工具･器具･部品					
	その他					
	合　計					
調達額	自己資金	内部留保				
		増　資				
		その他				
		小　計				
	借入金	金融機関からの借入（償還年数　年）				
		その他の借入（償還年数　年）				
		合　計				
合　計						

※土地の欄には、土地譲受代金を、機械装置及び工具・器具・備品費については移設に要する費用を含んだ額を記載してください。

(5) 生産計画

	主要製品名	年　間 生産量 （ｔ／年）	年　間 生産額 （百万円）	従業員数 （人）	用水使用量 （㎥/日）		排水量 （㎥/日）	
					工業用水	上水	要処理水	その他
第1期				人 うち新規雇用(A) （　　人） (A)うち正社員 （　　人） (A)うち地元雇用 （　　人）				
	小　計							
第2期				人 うち新規雇用(A) （　　人） (A)うち正社員 （　　人） (A)うち地元雇用 （　　人）				
	小　計							
第3期				人 うち新規雇用(A) （　　人） (A)うち正社員 （　　人） (A)うち地元雇用 （　　人）				
	小　計							
合　計				人				

(6) 電気、電話、燃料

	電　力			電　話 (回線)	燃　料				
	契約電力 （ｋｗ）	受電電圧(V)			重油 (kl/日)	軽　油 (kl/日)	灯　油 (kl/日)	ガ　ス (m^3/日)	その他
		普通 高圧	特別 高圧						
第１期									
第２期									
第３期									
合　計									

※重油については、その種類を記載してください。

(7) 輸送計画（最終）

区分	主要品目名	数量（t／年）	経　　由	仕入地又は発送地
到着				
	合　　計			
発送				
	合　　計			

※経由については、「メーカー直送」、「○○工場直送」等と記入してください。
仕入地又は発送地については、「○○工場」、「○○首都圏方面」等と記入してください。

(8) 福利厚生施設建設計画

施　設　名	用　　途	規　模	計 画 年 度	予定地	
				団地内	団地外

※予定地は該当する方に○印を付してください。
予定がない場合は、「なし」と記入してください。

(9) 公害

	現工場における公害の処理対策及び現況	計画工場における公害発生源及び公害の処理対策
法律・条例		
公害防止協定		
公害発生源等		
処理対策・現況		

※公害発生源等については、騒音振動等の発生源となりそうなボイラー・エアーコンプレッサー等の施設を列挙してください。
処理対策には、ばい煙装置、振動防止ゴム、低騒音遮蔽装置等具体的に記入してください。

(10) 高圧ガスの使用計画

(11) 地域経済への波及効果（地元企業の活用計画等）

(12) 地域への貢献

※地域への貢献としてこれまで実施してきたこと、今後実施しようと考えていることについて、記入してください。